



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 一仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 TEL 03-5860-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 2023年5月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年8月期第2四半期 | 10,448 | 5.3 | 876 | △30.8 | 1,000 | △24.6 | 657 | △46.4 |
| 2022年8月期第2四半期 | 9,927 | 1.9 | 1,265 | 36.1 | 1,326 | 30.6 | 1,227 | 84.2 |

（注）包括利益 2023年8月期第2四半期 740百万円（△42.4％） 2022年8月期第2四半期 1,285百万円（83.5％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年8月期第2四半期 | 26.20 | — |
| 2022年8月期第2四半期 | 48.94 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年8月期第2四半期 | 15,275 | 11,125 | 72.8 |
| 2022年8月期 | 15,439 | 10,606 | 68.7 |

（参考）自己資本 2023年8月期第2四半期 11,125百万円 2022年8月期 10,606百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年8月期 | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |
| 2023年8月期 | — | 12.00 | — | — | — |
| 2023年8月期（予想） | — | — | — | 12.00 | 24.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 6.7 | 1,300 | 11.2 | 1,350 | 4.7 | 800 | △17.9 | 31.89 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年8月期2Q | 27,803,600株 | 2022年8月期 | 27,803,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年8月期2Q | 2,620,858株 | 2022年8月期 | 2,720,058株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年8月期2Q | 25,106,488株 | 2022年8月期2Q | 25,083,542株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 6 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、サービス消費・インバウンド需要の回復が景気を押し上げた一方で、円安や資源高を背景として、企業の価格転嫁姿勢が強まり、家計の購買力に下押し圧力がかかりました。先行きについては、人手不足の深刻化が賃金上昇圧力につながる一方で、それを上回る物価上昇により、実質賃金の低迷・減少が継続する可能性もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、多様な価値観・教育ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められております。そのような中で、コロナ禍でデジタル教材の導入・活用が活発化したことに加えて、受験時期の早期化、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加などの構造変化も加速しており、大きな変革期にあります。

当社グループはこのような環境の中で、前期（2022年8月期）を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

<基本方針>

- ① Fanをつくる
 - ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
 - ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。
- ② Funをつくる
 - ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
 - ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。
- ③ Innovation（＝新結合）をつくる
 - ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
 - ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

- ① 事業戦略
 - ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
 - ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
 - ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。
- ② 人事戦略
 - ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。
- ③ 資本戦略
 - ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

当連結会計年度におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」させる年度と位置づけました。当第2四半期連結累計期間におきましては、上記の基本方針・事業戦略・人事戦略・資本戦略を加速し、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,448百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益876百万円（同30.8%減）、経常利益1,000百万円（同24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益657百万円（同46.4%減）となりました。

なお、2022年10月13日の2022年8月期決算短信にて公表いたしました第2四半期（累計）連結業績予想の数値に対しましては、売上高0.5%減、営業利益0.7%増、経常利益10.4%増、親会社株主に帰属する四半期純利益24.3%増と概ね計画通りの進捗となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、地域No. 1となるべく大胆な地域戦略を迅速に実行していくために、2022年9月1日より全国を5つの地域（北海道東北・関東甲信・東海北陸・近畿・西日本）に分け、「カンパニー制」による運営へ移行いたしました。カンパニー主導による直営・FCが一体となった運営を通じて、地域情報・事例の共有、ノウハウの蓄積、教育研修、教室オペレーションの改善を推進することで、教室運営・学習指導の質の向上と競合他塾との明確な差別化を図ってまいりました。

加えて、コモディティ化する個別指導塾業界の中で、付加価値を創造すべく、教室と生徒・保護者とのコミュニケーションを強化する「明光義塾アプリ塾生証」の利用教室を順次拡大し、教室業務のDX推進を起点とした生徒・保護者のCX（カスタマーエクスペリエンス、顧客体験価値）向上への取り組みを加速してまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,407百万円（当社売上高3,290百万円、連結子会社5社売上高計3,116百万円）（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は754百万円（当社営業利益460百万円、連結子会社5社営業利益計293百万円）（同12.5%減）となりました。教室数は445教室（当社直営229教室、連結子会社5社計216教室）、在籍生徒数は29,475名（当社直営15,896名、連結子会社5社計13,579名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,123百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は773百万円（同25.8%減）、教室数は1,336教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は67,355名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進めてまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,357名（早稲田EDU日本語学校844名、JCL I日本語学校513名）となり、売上高は539百万円（前年同期比63.2%増）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）は105百万円）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、さらにファンを増やせるサービスへと進化すべく、直営スクール「明光キッズ」の他、私立小学校・幼稚園・企業等からの運営受託や、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第2四半期連結累計期間のスクール数は27スクール（直営7スクール、フランチャイズ及び運営受託等20施設）となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室へのタイムリーな事例共有により、ファンづくりを推進してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第2四半期連結累計期間の教室数は73教室（当社直営21教室、フランチャイズ52教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応した取り組みを推進してまいりました。また、バイリンガル教師による新たなオールイングリッシュのアフタースクールを明光義塾併設にて開校しました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第2四半期連結累計期間のスクール数は10スクール（当社直営4スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

HRソリューション事業につきましては、外国人雇用に関する採用支援や教育・研修サービスを提供する「MEIKO GLOBAL」に加えて、日本人人材紹介・人材派遣サービスや、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業の展開など、事業拡大に向けた成長基盤の構築を着実に進めてまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の確実な遂行により受注動向は安定しており、堅調な業況推移となりました。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、お客様満足度の高いサービス提供を行いながら、成長基盤構築に向けた人員体制強化と、生産性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。なお、事業特性上、同社が認可保育園等に紹介する保育士の入職が新年度の4月に集中するため、当第2四半期連結累計期間におきましては、費用先行の形となっております。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,378百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前年同期セグメント利益（営業利益）は61百万円）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

| 回次 | 2022年8月期第2四半期 | | 2023年8月期第2四半期 | |
|-----------------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|
| 会計期間 | 自 2021年9月1日 至 2022年2月28日 | | 自 2022年9月1日 至 2023年2月28日 | |
| | 経営成績他 | 前年同期 比較 | 経営成績他 | 前年同期 比較 |
| 明光義塾（当社直営）教室数 | 214 | 6 | 229 | 15 |
| 明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数 | 95 | 2 | 95 | － |
| 明光義塾（ケイライン）教室数 | 41 | － | 41 | － |
| 明光義塾（TOMONI）教室数 | 42 | － | 42 | － |
| 明光義塾（One link）教室数 | 21 | － | 22 | 1 |
| 明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数 | 15 | 15 | 16 | 1 |
| 明光義塾直営教室数計 | 428 | 23 | 445 | 17 |
| 明光義塾フランチャイズ教室数 | 1,350 | △54 | 1,336 | △14 |
| 明光義塾教室数合計 | 1,778 | △31 | 1,781 | 3 |
| 明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名） | 14,817 | 502 | 15,896 | 1,079 |
| 明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数（名） | 6,744 | △80 | 6,609 | △135 |
| 明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名） | 2,736 | 42 | 2,736 | － |
| 明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名） | 2,168 | 9 | 2,156 | △12 |
| 明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名） | 899 | 67 | 909 | 10 |
| 明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数（名） | 1,077 | 1,077 | 1,169 | 92 |
| 明光義塾直営在籍生徒数計（名） | 28,441 | 1,617 | 29,475 | 1,034 |
| 明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名） | 71,241 | △4,694 | 67,355 | △3,886 |
| 明光義塾在籍生徒数合計（名） | 99,682 | △3,077 | 96,830 | △2,852 |
| 明光義塾直営事業売上高（百万円） | 6,134 | 257 | 6,407 | 272 |
| 明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1 | 2,281 | 121 | 2,123 | △157 |
| 日本語学校事業売上高（百万円） | 330 | △144 | 539 | 209 |
| その他の事業売上高（百万円） | 1,180 | △51 | 1,378 | 197 |
| 売上高合計（百万円） | 9,927 | 182 | 10,448 | 521 |
| 明光義塾直営教室売上高（百万円） | 6,134 | 257 | 6,407 | 272 |
| 明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円） | 12,793 | △630 | 12,008 | △785 |
| 明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2 | 18,928 | △373 | 18,415 | △513 |

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して515百万円減少（5.0%減）し9,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金が423百万円減少したことによります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して351百万円増加（7.0%増）し5,385百万円となりました。これは主に、投資有価証券が246百万円増加したことによります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して656百万円減少（16.3%減）し3,363百万円となりました。これは主に、契約負債及び未払費用がそれぞれ435百万円及び217百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少（3.2%減）し787百万円となりました。これは主に、株式給付引当金が49百万円減少した一方、資産除去債務が19百万円増加したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して518百万円増加（4.9%増）し11,125百万円となりました。これは主に、利益剰余金が377百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画どおり推移いたしました。したがって、2022年10月13日の2022年8月期決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,755 | 8,331 |
| 売掛金 | 977 | 979 |
| 商品 | 95 | 114 |
| 仕掛品 | 13 | 7 |
| 貯蔵品 | 7 | 13 |
| 前渡金 | 16 | 16 |
| 前払費用 | 329 | 302 |
| その他 | 243 | 162 |
| 貸倒引当金 | △33 | △38 |
| 流動資産合計 | 10,405 | 9,890 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,290 | 1,375 |
| 減価償却累計額 | △780 | △807 |
| 建物及び構築物（純額） | 509 | 568 |
| 工具、器具及び備品 | 394 | 406 |
| 減価償却累計額 | △340 | △347 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 53 | 58 |
| 土地 | 49 | 49 |
| リース資産 | 35 | 19 |
| 減価償却累計額 | △23 | △11 |
| リース資産（純額） | 11 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 624 | 683 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 422 | 357 |
| ソフトウェア | 180 | 198 |
| 電話加入権 | 4 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 607 | 560 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,452 | 2,698 |
| 長期前払費用 | 22 | 31 |
| 繰延税金資産 | 233 | 132 |
| 敷金及び保証金 | 949 | 1,019 |
| 長期預金 | 100 | 100 |
| その他 | 44 | 159 |
| 投資その他の資産合計 | 3,801 | 4,141 |
| 固定資産合計 | 5,033 | 5,385 |
| 資産合計 | 15,439 | 15,275 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2022年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 128 | 238 |
| 未払金 | 231 | 198 |
| 未払費用 | 1,179 | 961 |
| 未払法人税等 | 570 | 458 |
| 未払消費税等 | 195 | 233 |
| 契約負債 | 1,148 | 713 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 預り金 | 85 | 137 |
| 賞与引当金 | 434 | 397 |
| その他 | 44 | 22 |
| 流動負債合計 | 4,019 | 3,363 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 121 | 127 |
| 役員株式給付引当金 | 26 | 35 |
| 株式給付引当金 | 62 | 12 |
| 従業員長期未払金 | 84 | 79 |
| 役員長期未払金 | 117 | 116 |
| 繰延税金負債 | 9 | 8 |
| リース債務 | 10 | 5 |
| 資産除去債務 | 380 | 400 |
| 長期預り保証金 | 1 | 1 |
| 固定負債合計 | 813 | 787 |
| 負債合計 | 4,833 | 4,150 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 972 | 972 |
| 資本剰余金 | 909 | 909 |
| 利益剰余金 | 10,959 | 11,337 |
| 自己株式 | △2,779 | △2,720 |
| 株主資本合計 | 10,062 | 10,498 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 521 | 602 |
| 為替換算調整勘定 | 21 | 24 |
| その他の包括利益累計額合計 | 543 | 626 |
| 純資産合計 | 10,606 | 11,125 |
| 負債純資産合計 | 15,439 | 15,275 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 9,927 | 10,448 |
| 売上原価 | 7,033 | 7,755 |
| 売上総利益 | 2,894 | 2,693 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,628 | 1,816 |
| 営業利益 | 1,265 | 876 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 10 | 10 |
| 持分法による投資利益 | 18 | 51 |
| 受取賃貸料 | 7 | 8 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 5 |
| 助成金収入 | 5 | 0 |
| その他 | 12 | 50 |
| 営業外収益合計 | 62 | 131 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | — |
| 投資事業組合運用損 | — | 5 |
| 賃貸費用 | 0 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1 | 8 |
| 経常利益 | 1,326 | 1,000 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 149 |
| 関係会社株式売却益 | 623 | — |
| 特別利益合計 | 623 | 150 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | — | 9 |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別退職金 | 24 | — |
| その他 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 28 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,921 | 1,140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 675 | 417 |
| 法人税等調整額 | 18 | 64 |
| 法人税等合計 | 694 | 482 |
| 四半期純利益 | 1,227 | 657 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,227 | 657 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,227 | 657 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58 | 80 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 58 | 82 |
| 四半期包括利益 | 1,285 | 740 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,285 | 740 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|--------------|-----------------------|-------------|-------|------------|--------|
| | 明光義塾 直営事業 | 明光義塾 フランチャ イズ事業 | 日本語学校 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 364 | 812 | — | 1,177 | 707 | 1,884 |
| 一定の期間にわたり移転される 財又はサービス | 5,770 | 1,468 | 330 | 7,569 | 473 | 8,042 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,134 | 2,281 | 330 | 8,746 | 1,180 | 9,927 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 6,134 | 2,281 | 330 | 8,746 | 1,180 | 9,927 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 454 | — | 454 | 4 | 459 |
| 計 | 6,134 | 2,736 | 330 | 9,201 | 1,184 | 10,386 |
| セグメント利益又は損失(△) | 861 | 1,042 | △105 | 1,798 | 61 | 1,859 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、HRソリューション事業及び連結子会社株式会社古藤事務所等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,798 |
| 「その他」の区分の利益 | 61 |
| 全社費用(注) | △593 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,265 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社コース・コーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は23百万円となりました。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|--------------|-----------------------|-------------|-------|------------|--------|
| | 明光義塾 直営事業 | 明光義塾 フランチャ イズ事業 | 日本語学校 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 328 | 744 | — | 1,072 | 929 | 2,002 |
| 一定の期間にわたり移転される 財又はサービス | 6,078 | 1,379 | 539 | 7,997 | 448 | 8,446 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,407 | 2,123 | 539 | 9,070 | 1,378 | 10,448 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 6,407 | 2,123 | 539 | 9,070 | 1,378 | 10,448 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 463 | — | 463 | 149 | 612 |
| 計 | 6,407 | 2,586 | 539 | 9,533 | 1,527 | 11,061 |
| セグメント利益又は損失(△) | 754 | 773 | 53 | 1,580 | △87 | 1,492 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社 S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,580 |
| 「その他」の区分の利益 | △87 |
| 全社費用(注) | △616 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 876 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。